

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 西日本鉄道株式会社  
 コード番号 9031 URL http://www.nishitetsu.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室広報課長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東 福

(氏名) 竹島 和幸  
 (氏名) 吉田 哲治  
 配当支払開始予定日

TEL 092-734-1217

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	178,618		5,681		4,951		211	
20年3月期第2四半期	174,123	0.8	7,773	18.6	6,843	23.3	2,978	32.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.53	
20年3月期第2四半期	7.53	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	401,318		110,259		26.8		271.58	
20年3月期	411,903		112,892		26.7		278.39	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 107,425百万円 20年3月期 110,134百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		3.00		4.00	7.00
21年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	371,500	2.6	13,700	23.7	11,800	26.8	4,300	34.0	10.87

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社(社名) ) 除外 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有  
 (注)詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 396,800,930株 20年3月期 396,800,930株  
 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,247,224株 20年3月期 1,194,155株  
 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 395,590,462株 20年3月期第2四半期 395,698,226株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年7月31日に公表した内容から変更しています。
2. 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(参考)

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	140,200	2.8	7,700	24.3	7,600	27.7	4,200	27.6	10.62

- (注) 1 上記の業績予想につきましては、平成20年7月31日に公表した内容から変更しています。  
 2 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原油や原材料価格の高騰、世界的な金融不安、個人消費の停滞等により、厳しい状況で推移しました。

一方、当社グループでは、本年5月18日より、IC乗車券と電子マネー機能を併せ持つICカード「ニモカ」のサービスを開始しました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、レジャー・サービス業の利用運送事業（国際物流事業）での取扱高の増加等や、流通業のストア業での新規出店等により、1,786億1千8百万円（前年同期比2.6%増）となりました。営業利益は原油価格高騰に伴う燃料費の増加、ICカード導入に伴う初期費用や減価償却費の増加等により56億8千1百万円（前年同期比26.9%減）、経常利益は49億5千1百万円（前年同期比27.6%減）となり、四半期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う評価損を計上したこと等もあり2億1千1百万円（前年同期比92.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

## （運輸業）

バス事業において乗合バスの旅客人員が0.8%増加したこと等により、営業収益は503億1千万円（前年同期比0.8%増）となりました。営業利益は、原油価格高騰に伴う燃料費の増加、ICカード導入に伴う初期費用や減価償却費の増加等により7億7千6百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

## （流通業）

ストア業での新規出店等により、営業収益は516億2千1百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は、ストア業における新規店の初期費用等もあり6億4千9百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

## （不動産業）

賃貸業での「スピナガーデン大手町」や「西鉄千代田県庁口スクエア」等の新規物件の稼働等により、営業収益は202億4千7百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は40億6千5百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

## （レジャー・サービス業）

利用運送事業（国際物流事業）での取扱高の増加及び連結子会社の増加、ホテル業でのビジネスホテル「西鉄イン高知はりまや橋」等の新規開業等により、営業収益は568億1百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益は5億3千5百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

## （その他の事業）

整備・解体・修理業での販売価格の上昇等により、営業収益は235億9千8百万円（前年同期比2.0%増）となりましたが、売上原価の増加、ICカード事業における初期費用や減価償却費の増加等により、3億8百万円の営業損失となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 全般の状況

資産は、受取手形及び売掛金や有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べ105億8千5百万円減少し、4,013億1千8百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ79億5千2百万円減少し、2,910億5千8百万円となりました。

純資産は、配当等による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べ26億3千3百万円減少し、1,102億5千9百万円となりました。

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益26億7千1百万円、減価償却費104億9千7百万円等により、103億3千万円となりました。

投資活動により使用した資金は、固定資産の取得による支出180億7千3百万円、工事負担金等受入による収入16億4千2百万円等により、156億8千1百万円となりました。

財務活動により支出した資金は、配当金の支払額15億7千9百万円等により、6億6千1百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ63億1千6百万円減少し182億7千3百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成20年7月31日に公表した内容から営業収益を変更しています。

今後の経済情勢は、金融危機の影響による企業収益、個人消費の悪化等により、ますます厳しい状況が予想されます。

通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の状況を踏まえ、営業収益3,715億円(前年同期比2.6%増)、営業利益137億円(前年同期比23.7%減)、経常利益118億円(前年同期比26.8%減)、当期純利益43億円(前年同期比34.0%減)を見込んでいます。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当する事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、販売土地及び建物は個別法による原価法に、その他のたな卸資産は主として移動平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことに伴い、販売土地及び建物については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

これにより営業利益及び経常利益は5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,310百万円減少しています。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。なお、これによる損益への影響はありません。

「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が会計基準等適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

これによる損益への影響は軽微であります。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,501	20,838
受取手形及び売掛金	31,141	37,626
有価証券	5	4,000
販売土地及び建物	22,805	22,532
商品	3,843	3,604
製品	12	19
原材料及び貯蔵品	2,173	1,526
仕掛品	2,384	1,986
繰延税金資産	3,946	3,924
その他	4,804	4,309
貸倒引当金	200	204
流動資産合計	89,417	100,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	164,551	165,136
機械装置及び運搬具(純額)	22,232	21,547
土地	66,533	64,425
建設仮勘定	4,471	8,095
その他(純額)	6,675	5,624
有形固定資産合計	264,464	264,828
無形固定資産		
のれん	877	1,026
その他	7,097	4,196
無形固定資産合計	7,974	5,223
投資その他の資産		
投資有価証券	28,404	30,235
繰延税金資産	6,343	6,239
その他	5,291	5,707
貸倒引当金	577	495
投資その他の資産合計	39,461	41,687
固定資産合計	311,901	311,739
資産合計	401,318	411,903

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,330	43,652
短期借入金	40,913	41,548
1年内償還予定の社債		8,000
未払消費税等	640	1,077
未払法人税等	1,778	1,722
前受金	3,961	3,542
賞与引当金	5,044	5,034
その他の引当金	2,208	1,388
その他	18,274	16,123
流動負債合計	109,153	122,090
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	69,373	69,667
繰延税金負債	2,029	2,520
退職給付引当金	13,431	13,741
その他の引当金	1,376	1,800
長期預り保証金	45,495	49,147
その他	198	42
固定負債合計	181,905	176,920
負債合計	291,058	299,011
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,920	12,920
利益剰余金	61,695	63,065
自己株式	445	426
株主資本合計	100,327	101,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,201	8,163
繰延ヘッジ損益	5	7
為替換算調整勘定	98	259
評価・換算差額等合計	7,097	8,416
少数株主持分	2,834	2,758
純資産合計	110,259	112,892
負債純資産合計	401,318	411,903

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	178,618
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	161,253
販売費及び一般管理費	11,683
営業費合計	172,936
営業利益	5,681
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	445
持分法による投資利益	5
雑収入	454
営業外収益合計	969
営業外費用	
支払利息	1,465
雑支出	233
営業外費用合計	1,699
経常利益	4,951
特別利益	
固定資産売却益	749
投資有価証券売却益	292
工事負担金等受入額	104
特別利益合計	1,146
特別損失	
固定資産圧縮損	528
減損損失	146
たな卸資産評価損	1,304
厚生年金基金引当金繰入額	842
その他	604
特別損失合計	3,426
税金等調整前四半期純利益	2,671
法人税、住民税及び事業税	2,137
法人税等調整額	49
法人税等合計	2,187
少数株主利益	273
四半期純利益	211

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,671
減価償却費	10,497
のれん償却額	148
減損損失	146
固定資産除却損	626
固定資産圧縮損	528
たな卸資産評価損	1,304
工事負担金等受入額	104
固定資産売却損益(は益)	749
賞与引当金の増減額(は減少)	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	307
受取利息及び受取配当金	509
支払利息	1,465
投資有価証券売却損益(は益)	292
売上債権の増減額(は増加)	4,483
たな卸資産の増減額(は増加)	2,849
その他の資産の増減額(は増加)	303
仕入債務の増減額(は減少)	3,594
未払消費税等の増減額(は減少)	534
その他の負債の増減額(は減少)	401
その他	666
小計	12,902
利息及び配当金の受取額	555
利息の支払額	1,471
法人税等の支払額	1,656
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,330</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	18,073
固定資産の売却による収入	571
投資有価証券の取得による支出	138
投資有価証券の売却による収入	320
工事負担金等受入による収入	1,642
その他	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,681</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	683
長期借入れによる収入	7,000
長期借入金の返済による支出	7,245
社債の発行による収入	10,000
社債の償還による支出	8,000
配当金の支払額	1,579
その他	152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>661</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	304
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,316
現金及び現金同等物の期首残高	24,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,273



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	50,310	51,621	20,247	56,801	23,598	202,579	(23,960)	178,618
営業費	49,534	50,971	16,182	56,265	23,907	196,861	(23,924)	172,936
営業利益	776	649	4,065	535	308	5,717	(35)	5,681

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

3 各事業区分の主要な事業内容

運輸業

鉄道事業、バス事業等を行っています。

流通業

ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。

不動産業

不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。

レジャー・サービス業

利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。

その他の事業

整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工業等を行っています。

4 当第2四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	157,689	9,993	7,203	6,176	181,063	(2,444)	178,618
営業費	153,136	9,520	6,803	5,943	175,404	(2,467)	172,936
営業利益	4,553	472	400	232	5,659	22	5,681

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により、国又は地域の区分をしています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

アジア

中国、シンガポール、タイ

北米

アメリカ

ヨーロッパ

イギリス、ドイツ、ハンガリー

4 当第2四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当する事項はありません。

## 【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

## 1.(要約)中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
営業収益	174,123
営業費	166,349
1 運輸業等営業費及び売上原価	155,100
2 販売費及び一般管理費	11,249
営業利益	7,773
営業外収益	991
営業外費用	1,921
経常利益	6,843
特別利益	8
特別損失	643
税金等調整前中間純利益	6,207
法人税、住民税及び事業税	2,175
法人税等調整額	905
少数株主利益	148
中間純利益	2,978

## 2.(要約)中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		6,207
減価償却費		9,434
売上債権の減少額		2,483
たな卸資産の増加額		1,888
仕入債務の減少額		3,029
法人税等の支払額		3,859
その他		1,093
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,255
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		12,754
受託工事金等の受入		2,701
その他		1,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,743
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の増減額		5,460
社債の増減額		5,000
配当金の支払額		1,187
その他		172
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,820
・現金及び現金同等物に係る換算差額		172
・現金及び現金同等物の減少額		2,135
・現金及び現金同等物の期首残高		25,599
・現金及び現金同等物の中間期末残高		23,463

## 3.セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	49,922	48,675	20,231	53,704	23,138	195,672	(21,548)	174,123
営業費	48,209	47,781	16,206	53,325	22,547	188,070	(21,720)	166,349
営業利益	1,712	894	4,024	378	591	7,601	172	7,773

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

3 各事業区分の主要な事業内容

運輸業

鉄道事業、バス事業等を行っています。

流通業

ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。

不動産業

不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。

レジャー・サービス業

利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。

その他の事業

整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

4 前中間連結会計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。